こんなブログを書いています

百田　陽一

原稿の早いのだけが、私の取り柄です。今回もすこぶる早い。というのも「ＩＺＡ！」というブログに出稿したものをメールで送るだけだからです。このブログは何かのきっかけで始めたもので、これまで（二〇一二年五月二十一日現在）に十一本出稿し、アクセスの累計は約２５００です。出稿するとその当日は６０アクセスぐらいの反応があります。内容は政治、経済ものばかりで、とくに安全保障に関係したものが多いです。この問題になると、我々日本人のふがいなさを突き付けられる思いがし、勢いペンが走るという次第です。では、出稿順に掲載させていただきます。「遠慮なく、自由にモノの書ける冊子」というお言葉に甘えていろいろ脱線、荒唐無稽なんでもありの文章ですが、お許しください。

○動的防衛って何？

（二〇一二年四月二十九日）

在日米軍再編見直しの中間報告が日米両政府から二十七日に発表された。二十八日２面の朝日新聞の記事によれば、両政府は「動的防衛協力」を打ち出したそうだ。朝日の記事によると、「動的防衛協力は日米の共同文書で今回初めて盛り込まれた概念だ。自衛隊と米軍が日本のみならず、その範囲をアジア太平洋地域に広げ、動的（ダイナミック）に協力することを意味する」そうだ。

米領グアムや米自治領北マリアナ諸島で両政府が費用負担して訓練場を造り、共同訓練するのだそうだ。グアムの移転経費を日本

が負担するのは、普天間の米海兵隊の一部がグアムに移転するためだ。それと今回の海外共同訓練の費用負担は質的に別の代物だ。集団的自衛権へと突き進むものと言える。

こんな内容のものを野田さんは「いい内容がまとまった」と満足そうに玄葉外相に語ったそうだ。政権内で議論を尽くした形跡もなく、ましてや国会の場で審議したこともなく、この質的変化に踏み込むのは乱暴すぎないか。

「日本防衛の訓練なら問題ない」というのが政権の解釈だそうだが、それは違うだろう。アメリカの使い勝手がいいようにすること、そのように腐心することが日米間の協力ではない。真の協力とは、日本の憲法の枠内でどのような軍事行動がとれるのか、率直にアメリカに主張し、嘉手納以南の返還可能な基地をできるだけ早く、期限を切って米国と交渉するなど実質的な成果を挙げるべきだ。何かを変え、実績を作っていけば、国民の政府にたいする信頼も少しずつ高まる。とくに、沖縄にたいしてそのような実績を積み重ねるべきだ。

○「バリアは外務省」と石原さん

（二〇一二年四月二十八日）

外務省が日米問題、とりわけ日米の安全保障問題については、日本国にとって障害になっていることは、いまさら石原東京都知事に言われなくても多くの心ある日本人が感じていることです。二十七日訪米を前にして首相官邸に野田さんを訪ねた石原さんが、一連のニュースの中で、上記の外務省障害論をぶったわけです。

一体野田さんに何を言いに行ったのか？尖閣列島の土地を東京都が買い上げる、とアメリカで言及したので、その件が話の俎上に

載ったことは間違いないでしょう。しかし、石原さんは横田基地の返還問題で出かけたのだ、と表向きかどうかわからないが、言っています。メディアの報道では横田問題は無視し、尖閣問題をしつこく追いかけ、ニュースにしています。おしなべて、確かに尖閣問題は国の主権の問題だし、周辺の海の下に眠るかもしれない資源を考えると、重要な問題であることはよくわかります。しかし、アメリカに直接働きかけるテーマは横田ではないですか。考えてもみてください。首都のおひざ元にたいして必要でもなさそうな米軍の飛行場があり、さらに、それ故に航空管制が制約を受け、羽田発着の航空機、つまり私たちが福岡や札幌に行く飛行機は自分たちの空なのにとんでもない制約を受けているのです。何十年も。喫緊の課題としては、横田基地返還、そして首都圏の空を国民の手に取り戻す方が先決ではありませんか。

フィリピンのケースは興味深いですね。今、フィリピンは中国のプレッシャーもあって米国頼みに変わりましたが、クラーク空軍基地とスービック海軍基地を返せと、米国に迫り、米国はほどなく、返しましたね。米国とはそういう面もあるのです。ですから米国の識者、政治家、軍人は不思議に思っているのではないですか。なぜ日本人は、東京都民は横田の返還に本気で立ち向かわないのか。ここまでこけにされて黙っているなんて信じられない、と。

それから普天間問題。これまでにも触れて来たように米国のレビン軍事委員長、やマケイン議員ら三人の議員の言ってることのほうが絶対正しいし、結局はその線に近づくとおもいます。日本のメディアは国防費を減らすために、議員がごねてるという見方、つまり

なにもできない日本の外務省の見解をなんら批判もせず報道していますが、アメリカの議会のチェックの方が説得力が格段にありますね。金にシビアなのは当然で、そうではなく、米軍のアジア重視の展開はどうあるべきか、という根本から議員たちは考えているのですよ。

○鳩山外交は本当にいらん外交ですか？　（二〇一二年四月十五日）

九州旅行中だったので、反論が遅れましたが、鳩山元首相のイラン行は、そんなに「国益を損なう」ものでしょうか。朝日新聞が天声人語と社説で鳩山氏を非難もしくは揶揄していましたが、果たして朝日の取り上げ方は正しいのでしょうか。

確かにはっきりとした目的、目標なしにイランに出かけた感は否めません。しかし、これまでの日本とイランとの「いい関係」の線上で何かできないか、と鳩山さんは考えたのでしょう。アメリカはこの日本とは全く逆で、大使館占拠などひどい関係が一貫して続いてきました。アメリカには、軍事的な威嚇しか対イラン外交のカードは残されていないのです。その軍事行動も実は大変難しいのは、すぐにわかります。イラク、アフガンに手を焼き自国の若者をそして両国の市民を大勢殺し、傷つけ、しかも世界中の人々がさすがアメリカと賞賛するような成果を挙げたでしょうか？否であります。そこへいかにイスラエルのためと言え新たな軍事行動は取れるはずがありません。とくに、いまは大統領選挙が差し迫っているだけに、ありえないわけです。

これまでもアメリカは日本がイランで油田開発を手掛けてもその邪魔をし、石油化学のプラント建設に動こうとしてもそれにいち

やもんをつけてきました。アメリカにとって鬼門のイランで日本が成功するのは、耐え難かったのでしょう。国の安全保障はアメリカ頼みで、経済面のいいとこ取りは許さない、と言うとこでしょう。アメリカは度量の狭い国家ですね。もっと日本を通じてイランと少しでもいい関係に持ち込もうという発想ができないものでしょうか。

石油は国家にとっての命綱です。それを自分の思う通りイランの石油は買うなどと差配するのは、思い上がりもいいとこです。また仰せのとおり従います、というだけでは、ほとんど独立国とはいえず、アメリカの属国でしょう。今の民主党政権はアメリカ隷従しか選択肢がありません。アメリカが少々嫌がろうが、イランに対して鳩山外交で感触を探るぐらいの度胸がなくてどうするのですか。外交は駆け引きです。戦後の日本外交は上目づかいにアメリカを見てその機嫌を損ねないように終始してきた外交にすぎません。それに慣れ切り、慣らされてきた外務省に何かを期待するのは土台無理な話しです。そのような政治、政権、官僚を許し、認めてきた私たち国民・有権者に責任があるのです。

鳩山さんもどこが悪いと開き直って自分の考えをもっと説明し、国民に訴えていかなければまた、「宇宙人」扱いで終わって仕舞います。それは日本にとっても不幸なことではないでしょうか。

○プーチンさん本気ですか？それとも選挙対策？　（二〇一二年三月四日）

三月二日の朝日新聞夕刊で突然、若宮啓文・朝日新聞主筆を含む英、仏、独、伊、カナダ六カ国の新聞編集トップが、プーチン首相公邸で会見した１面トップ記事が出た。そ

して驚くべきことにいわゆる北方領土問題についてプーチン首相のほうから切り出し、「引き分けでいい」という意味深長なコメントを発したそうだ。

さてこれをどう見るか。ここはじっくりと腰を据えて対応すべきだが、一センチも動かなかったこの問題が少しでも前進するチャンスであることは間違いない。一九五六年の日ソ共同宣言では歯舞・色丹の二島を日本に引き渡すことに言及しており、プーチンはその有効性を認め、さらに、二島以上の返還を匂わせる「引き分けのようなものだ」とコメントした。もちろん、プーチンの大統領再登場に反対の動きがあることに対しての危機感からリップサービスしているに過ぎない可能性は大だ。しかし、米国のアジア・太平洋重視方針、さらにはロシアの西、つまりヨーロッパがご覧のような経済危機というか、全体的な地盤低下を見せつけられては、ロシアも成長地域のアジア、とりわけ日中韓の極東ににじり寄るしかないと判断してのことかも知れない。

北方領土に戻ると、鈴木宗男元衆議院議員（新党大地・真民主代表）が東郷和彦・元外務省欧州局長らと二島先行返還に動いたが、失敗、そのままこう着状態が続いているのがこれまでの経緯。その東郷氏は祖父が太平洋戦争の開戦時と終戦時の二度にわたって外務大臣を務めた東郷茂徳。父親の文彦も最後は駐米大使を務めた。父子三代にわたる外交官。そしていずれもソ連、ロシア通。和彦氏の「北方領土交渉秘話～失われた五度の機会」のエピローグ歴史への証言に、母親のいせ（茂徳の一人娘）が晩年がんを患い、死の床にあったとき、「ベッド脇にいた私に、母はふいに、祖父が外交の仕事で何が一番大切だと言って

いたのか知っているかと問いかけてきた。母は交渉で一番大切なところに来た時、相手に五十一を譲りこちらは四十九で満足する気持ちを持つこと、と言った」そうだ。プーチンの引き分けコメントはこの東郷茂徳の深く、味わいのある外交哲学と比較に値するものかどうかは、これからの日ロ交渉を見ていればわかるだろう。それにしても現政権に或いは外務官僚に対ロシア交渉に当たれる人材がいるのだろうか。不安である。

○野田首相大丈夫ですか？

（二〇一二年二月二十五日）

野田首相率いる現在の民主党政権のありようで、一貫して感じるのは、物事がきちんと決まって行かないことだろう。福島の原発事故の収束宣言がその代表的な事例。国民はだれも一日でも早くこのような宣言が出るのを待っていたわけではない。それよりも本当に1号から4号までの原発をコントロールして欲しいのだ。

野田首相は消費税アップという地雷原にいよいよ踏み込むようだが、小沢議員がこれに公然と反対しているのをどうするつもりなのか。さっぱりわからない。このまま押し切れるとみているのか。つまり小沢勢力、さらには鳩山元首相の影響力を重視していないのだろうか。小沢、鳩山と話を詰めないでこのまま行くと、五〇％以上の確率で小沢議員は民主党を割って政界再編に突き進むだろう。

この辺の危機感というか政治的な本能的な感覚は、野田さんの場合どうなっているのかわからない。余り本気で気にしているように見えない。松下政経塾の出身者にある程度普遍的に感じられる傾向ではないか。とにかく、党内の半数近くに不安要素を抱えたまま

突進できるのだろうか。否である。日本の政治が大きく混乱するばかりである。少し遠回りでも小沢議員と膝詰で話し合ってぎりぎりの妥協点を探りだして何ぼの世界だろう。

沖縄に行くそうだが、仲井真知事に何を言うのか。いまさら米軍基地の七十四、七十五％が沖縄に集中しているのを「申し訳ない」と言いに行くのか。それとも沖縄への特別な経済的支援をちらつかせ、辺野古をよろしくと頼みに行くのか。まさかそんな愚劣なことはしない、と思うが―。そうではなくて米軍の世界的な再編を見据えて沖縄の position を真剣に考え、軍事基地ではない、台湾、中国に近い、かつて中国の冊封国でもあった琉球の歴史的経緯、地政学的な advantage に着目して真に沖縄を魅力的な存在にするため政府がなにをすべきか、語りに行くのが筋だろう。その程度のことはヤマトンチューとしては沖縄に対して当然なすべきことだろう。軍事基地は厳然として存在するが、もうその先の沖縄のことを考えないと、ある日突然米国が海外の基地もうやめた、と言ったときどうするのか。共和党の大統領候補、ロン・ポールは七十五，六歳で勝ち目はないが、海外からの米軍撤収を重要政策に掲げている。

五月に野田首相は米国訪問するようだが、何を語り合うのか。こちらに言うべきことを持ってなくてなにを話すのか。ご意見拝聴だけだったら訪問すべきではない。御用聞き的な首相の米国詣ではまさに国辱である。オバマさんだってそんなのに付き合う暇ないよ。共和党に決定的な候補がいないから、オバマ優位とみられているが、内実は相当に苦しいようだ。

野田首相はＮＨＫの夜九時のニュース番組に出るなど勝負に出始めた感じだが、本当

に思っていること、やりたいことを国民に正々堂々と訴え、その結果、敗れれば、静かに退場すればいいだろう。それ以外に道はないと覚悟すべきだ。

○海兵隊移転ついに動き出しましたね

（二〇一二年二月五日）

十三日が楽しみだ。ブルームバーグ通信の速報によれば、普天間海兵隊のグアム移転問題が大きくうごきそうだ。十三日の米国の予算発表の際に国防総省が明らかにするはずだが、現在８０００人の海兵隊員のうち、グアムに４７００人先行移転させ、あとはオーストラリア、フィリピン、ハワイにローテーション駐在させるという内容になりそうだ。その後岩国に海兵隊の司令部機能を移す話が出てきており、十三日にならないと全容はわからない。それでも１万人ほどの海兵隊員が普天間にのこり、これが固定化されてはかなわない、というのが日本政府の態度、そして新聞論調だ。だけどここはひとまず、この動きに乗ってさらなる負担軽減を勝ち取るべく努力をすべきだろう。いずれにしても普天間の海兵隊が半減するチャンスを歓迎したい。辺野古への移転が事実上無理だ、と判断しての米国側の政治的決断は正しい。

元駐日大使のアマコスト氏が指摘しているように米国は、これからの紛争に地上戦力を展開するのに非常に慎重にならざるを得ない。おっとり刀の海兵隊の出番は限りなく少なくなりそうだ。もっぱら海空戦力の展開中心になる。アメリカ映画「北京の５５日」（義和団事件、北清事変）では、海兵隊が活躍し、地理的に近い旧日本軍の海兵隊ならぬ陸戦隊が大活躍したようだが、鳩山元首相の県外移転発言のとき、抑止力としての海兵隊がクロ

ーズアップされたが、どうやら化けの皮がはがれたようだ。当の米国自身が主として財政的な軍事費カットの必要性とこれ以上自国の若者の血を流せない、そしてアジア重視という観点から軍の再編成に踏み込んだが、今回の動きも明らかにこの流れに沿ったものだ。とうの昔に米国の議会はこうなるのを、いやこうすべきなのを見切っていた。米国は議会がしっかりしている国だということを改めて思い知らされた。

それにしてもわが日本の動きはまさに論評するのにも値しない感じ。政府、議会、メディア。押しなべてだめ。米側と交渉していたのなら政府はその辺のニュアンスが伝わるメッセージをなぜ発信しないのか。参院予算委員会でも依然として木で鼻を括った（くくった）答弁を外相、首相はくりかえしている。国権の最高機関である国会である程度のことを話さず、どこで話すのか。また、国会議員の方ももっともっとなぜ突っ込まないのか。年間一人５０００万円もの歳費が議員には支払われているのにこの体たらくでは。政府がものを言えないのは、著しく当事者能力に欠け、つまり交渉というよりは、米側の方針転換を拝聴する場になっているからだろう。かくして自分の国のことなのに「日米合意」を守らなければの一点張りで、辺野古移設はだれが見てもありえないのにまだ辺野古、辺野古と呪文を唱え続ける始末だ。ほんとに始末に悪いよね。

○今度はイランですか？

（二〇一二年一月十三日）

イランの核開発を阻止しようと、アメリカが躍起となっている。イランと取引を続ける銀行に対して締め上げるというわけだ。ガイ

トナー財務長官が今日十二日に中国からの帰路日本に立ち寄り、安住財務相にイランからの原油輸入をストップするように要請した。これに対し、安住財務相は、すぐにはできないが、段階的に減らしていくと要請に応える姿勢をみせた。

太平洋戦争、日米戦争はアメリカの日本に対する石油禁輸がとどめとなって日本は戦争へと突っ走った。これは歴史的な事実である。他国に石油という命綱を断つことをそう簡単に強制していいものか。ヨーロッパも同調しているから、問題ないでしょう、といわんばかりの安住財務相には、がっかりだ。なにかガイトナーにたいしてへりくだったように見える態度は情けない。少しは渋面を貫いたらどうか。

北朝鮮と中国で接触した中井議員の動きについて、藤村官房長官は一議員の活動にすぎない、と木で鼻をくくる言い方をするだけ。国民に対して政府の中枢にある人物の発言だろうか？目の前にいるメディアだけを意識して言質を取られまいとしているのだろうが、テレビ画面を通して多くの国民、有権者がどう思うか少しはかんがえてみたら。肝心のドジョウさんも発言内容になんのニュース性もない、空疎なものばかり。勘違いしているのではないか。情報をきちんと伝えるという作業が全くできていない。最近の民主党は！

それにしてもこのイランの石油問題にドジョウさんは、表に立って意見を言うことはないようだ。いくら税制改革の道筋作りに手いっぱいで、そのための内閣改造に心奪われているにしても。これでいいのだろうか？

○政治コントが出てくるのは、政治の危険水域（二〇一一年十二月二十二日）

今日十二月二十二日のミヤネヤで、ニュースペーパーの政治コントが登場。菅直人、鳩山由紀夫、枝野、蓮舫そしてドジョウさんこと野田首相の物まねが番組をにぎわした。この政治コントのニーズが発生するのは、なにがしか政治がヤバイ局面に入ったことをうかがわせる。年内に消費税の値上げの法案づくりに突っ走りたい野田首相だが、果たして国民にそれを支持する機運、気配、雰囲気が醸成されているだろうか。疑問である。消費税の値上げは自民党与党時代から危険物として取り扱われてきた。だからかなり準備不足でこの難題に手をつけた感が否めない。財務省主導でことが進められているのでは、と疑われるゆえんである。

国民は有権者はだれも一年ずつで首相が変わることを望んではいない。国民にじっくりと語りかけて欲しい。社会保障はこのようにするつもりだ。ついてはその財源として消費税のアップをお願いしたい、と率直に語りかけて欲しい。

○金正日の肩書言えないの？

（二〇一一年十二月十九日）

揚げ足取りは品がよくない、と思うけどー。国会議員があの金正日さんの肩書をいえないのは、大変まずくないですか？今日夕方のニュースで首相も出る予定の街頭演説で首相が金さんの死去の報で来れない、と聴衆に説明したのは蓮舫さんと一緒に車の檀上にいた近藤洋介・衆院議員。金首相？、韓国の総理大臣？とこの世界的な有名人、金正日・北朝鮮総書記を取り違えてマイクでしゃべった。なにか上がっていたのでしょうか。そういう状況とも思えませんが。なにしろ北朝鮮人民からは「領導」様と呼ばれる人物。首相、総理

大臣、韓国などと口走ることは、信じられないことです。近藤議員は２００９年の衆院選で山形２区から１６万６０００余票を得て選挙区では初めて当選した気鋭の議員とみられるだけに、愕然とする思いがいたします。

○グアム移転予算削除

（二〇一一年十二月十四日）

どう考えてもアメリカ上下両院の議会の方が、まっとうだと思う。普天間の米海兵隊のグアム移転の予算を全額削除した件である。オバマ大統領もこの削除案にサインせざるを得ない情勢だ。

発端は鳩山元首相の「県外移転」発言、もしくは主張だ。「海兵隊の抑止力はやはり必要」と鳩山さんはポシャッテ、「宇宙人」のレッテルを貼られて表舞台から退場。しかし、これは仲井眞沖縄県知事の心に火をつけた。これ以上沖縄の土地を、海を軍事基地として新たに提供するわけにはいかない。この信念は揺るぎそうもない。ということは、着工に不可欠な知事の埋め立て許可は出ず、辺野古の新基地建設は事実上、不可能だ。

日米の両政府は判で押したように、これまで通り辺野古移転を目指すというばかり。今回の米議会の決断の背景には当然、アメリカの財政の悪化がある。もう軍事力を海外に縦横に展開し、アメリカのｐｒｅｓｅｎｃｅを誇示するという従来型の政策はとれない、と米国の議会人は見切っているんだと思う。

十二月八日の朝日新聞の元駐日大使、アマコスト氏へのインタビュー。アマコスト氏は海兵隊の日本常駐は必要か、と率直に疑問を語っている。「米軍は原則として海・空の戦力にとどめ、陸上戦力は同盟各国が担うべきだと思う」と述べている。リビアの内乱のとき

戦闘に参加したのはフランスと英国だった。それも空爆だけ。クリントン国務長官のリビア訪問は大分たってからだった。さすがのアメリカも「ｂｏｏｔｓ　ｏｎ　ｔｈｅ　ｇｒｏｕｎｄ」には慎重にならざるを得ない。もっとも今日、十二月十四日には今度はイランに対する経済的な制裁を世界に呼びかけており、この問題は経済的には各国に大きな影響を及ぼしそうだ。米議会上院軍事委員会のマケイン筆頭理事（共和党）が言う通り「現行の米軍再編計画は一呼吸置いて、今後どう進めるのが一番いいか早急に検討する必要がある」のではないか。

アメリカでこれだけこの問題の雲行きが怪しくなっているのに日本の国会、メデイアの反応は鈍すぎないか。朝日新聞の十二月十四日２面によると、８００億円ものグアム移転費が我々の税金で肩代わりされているが、ほとんど工事に使われていないそうだ。もうこのグアム移転話をおしゃかにして別の勇断を下すべきではないか。あくまで辺野古移転を唱えるだけでは、あまりにも無能で、誠実でない。沖縄に対して、日本に対して。

○ウォール街とインサイド・ジョブ

（二〇一一年一〇月十四日）

今年五月に新宿の映画館で「インサイド・ジョブ」という映画を観ました。世界を席巻したリーマンショックの実相を暴いたもので、チャールズ・ファーガソン監督のドキュメント。インタビューに次ぐインタビューで構成された映画でした。要するにウォール街、連邦政府、ハーバード、コロンビアと言った超一流の学問の府の学者連中が結託したほとんど犯罪に近い詐欺事件だ、とリーマンショックを断じています。

８０年代以降急速に製造業が凋落、金融工学に活路を見出したアメリカ。「技術者は橋などを造るが、金融工学の技術者は夢を造る。ただ、それがいい夢ではなく、nightmare（悪夢）だった」というセリフが印象的でした。リーマンなどの犯罪的詐欺師たちは、超高額の退職金をつかんでしばし、表舞台から身を隠しただけ。政策責任者のＦＲＢ（連邦準備制度理事会）のバーナンキ、前任のグリーンスパン、財務長官のガイトナー、前任のポールソンらは繰り返し「何か手を打つべきだ」と指摘されながら結果的にはなにもしなかった。いまも何もできずにいる。オバマ大統領も政治的背景にはウォール街が存在しているので、何もできないだろうと指摘している。

９％台の失業率という氷河期に捨て置かれた若者たちが、アメリカの現実に目を覚まされ、今回のウォール街のデモになったのではないでしょうか。デモは今後どう展開するかわかりませんが、単なる若者のガス抜きですむ話でないことは確かでしょう。基軸通貨の地位が怪しくなりつつあるドル。アメリカ帝国が音を立てて崩れ始めたのかもしれません。我が国はこのようなアメリカを冷静に見詰め、金融・財政政策、安全保障政策について根源的な議論を積み重ねていくべきです。震災さえやっておけばいいや、というような話ではないのです。当時、閣僚だった与謝野馨氏がこの映画を観にきていました。少しは政策に反映されるのでしょうか。ＴＶニュースで、「職がなく、虫歯の治療ができない」と訴えていたアメリカの若い女性は、決して赤の他人ではなく、すぐ隣にいる仲間なのです。

（この原稿は、「炉ばたセイ談」第7号に掲載された「インサイド・ジョブ」とかなり重複します。）

（元ＫＫＢ専務）